

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年11月14日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪股 伸晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
（連絡場所）
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J F 店頭株オープン ' 9 6

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年5月12日付で提出した有価証券届出書（平成23年9月14日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により修正済み。以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部訂正を行うため訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

(ハ) 委託会社の概況

<訂正前>

資本金 2,218百万円（有価証券届出書提出日現在）

～（略）

大株主の状況（有価証券届出書提出日現在）

（略）

<訂正後>

資本金 2,218百万円（平成23年9月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成23年9月末現在）

（略）

2【投資方針】

(4) 分配方針

<訂正前>

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象収益の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（詳細については信託約款第44条第1項をご参照ください。）

分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（以下略）

<訂正後>

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（詳細については信託約款第44条第1項をご参照ください。）

なお、分配対象額には分配準備積立金および収益調整金が含まれます。

収益分配金の分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（以下略）

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

当ファンドは、主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

（以下略）

<訂正後>

当ファンドは、主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年3月末現在適用となるものです。

（略）

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

（略）

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

（略）

* 1 （略）

* 2 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ハ)、(ニ)（略）

(b) 法人の受益者に対する課税

（略）

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは15%（所得税15%）となる予定です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

< 訂正後 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年9月末現在適用されるものです。

（略）

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

（略）

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

（略）

* 1 （略）

* 2 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ハ)、(ニ)（略）

(b) 法人の受益者に対する課税

（略）

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは15%（所得税15%）となる予定です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況（1）投資状況、（3）運用実績および< 参考情報 > については、下記の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1) 投資状況

（平成23年9月9日現在）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-------------|---------|
| 株式 | 日本 | 759,746,200 | 97.40 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | - | 20,253,457 | 2.60 |
| 合計(純資産総額) | | 779,999,657 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年9月9日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり 純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり 純資産額 (円) (分配付) |
|-----|--------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 6期 | (平成14年2月15日) | 6,533 | 6,533 | 6,310 | 6,310 |
| 7期 | (平成15年2月17日) | 4,465 | 4,465 | 5,548 | 5,548 |
| 8期 | (平成16年2月16日) | 4,971 | 4,971 | 8,115 | 8,115 |
| 9期 | (平成17年2月15日) | 4,769 | 4,769 | 10,265 | 10,265 |
| 10期 | (平成18年2月15日) | 4,924 | 4,958 | 14,599 | 14,699 |
| 11期 | (平成19年2月15日) | 4,555 | 4,555 | 10,833 | 10,833 |
| 12期 | (平成20年2月15日) | 2,468 | 2,468 | 6,017 | 6,017 |
| 13期 | (平成21年2月16日) | 937 | 937 | 3,622 | 3,622 |
| 14期 | (平成22年2月15日) | 920 | 920 | 4,399 | 4,399 |
| 15期 | (平成23年2月15日) | 953 | 953 | 5,246 | 5,246 |
| | 平成22年9月末日 | 782 | - | 4,175 | - |
| | 平成22年10月末日 | 742 | - | 3,992 | - |
| | 平成22年11月末日 | 759 | - | 4,125 | - |
| | 平成22年12月末日 | 825 | - | 4,516 | - |
| | 平成23年1月末日 | 902 | - | 4,967 | - |
| | 平成23年2月末日 | 940 | - | 5,221 | - |
| | 平成23年3月末日 | 916 | - | 4,901 | - |
| | 平成23年4月末日 | 939 | - | 5,040 | - |
| | 平成23年5月末日 | 928 | - | 5,007 | - |
| | 平成23年6月末日 | 898 | - | 4,865 | - |
| | 平成23年7月末日 | 877 | - | 4,823 | - |
| | 平成23年8月末日 | 806 | - | 4,450 | - |
| | 平成23年9月9日 | 779 | - | 4,315 | - |

分配の推移

| 期 | 1口当たり分配金(円) |
|----|-------------|
| 6期 | 0 |
| 7期 | 0 |
| 8期 | 0 |
| 9期 | 0 |

| | |
|----------|-----|
| 10期 | 100 |
| 11期 | 0 |
| 12期 | 0 |
| 13期 | 0 |
| 14期 | 0 |
| 15期 | 0 |
| 16期(中間期) | 0 |

収益率の推移

| 期 | 収益率（％） |
|----------|--------|
| 6期 | 25.4 |
| 7期 | 12.1 |
| 8期 | 46.3 |
| 9期 | 26.5 |
| 10期 | 43.2 |
| 11期 | 25.8 |
| 12期 | 44.5 |
| 13期 | 39.8 |
| 14期 | 21.5 |
| 15期 | 19.3 |
| 16期(中間期) | 13.3 |

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

| 期 | 設定口数（口） | 解約口数（口） | 残存口数（口） |
|----------|---------|---------|-----------|
| 6期 | 724,498 | 928,411 | 1,035,324 |
| 7期 | 47,669 | 278,028 | 804,965 |
| 8期 | 42,635 | 234,877 | 612,723 |
| 9期 | 129,868 | 277,982 | 464,609 |
| 10期 | 77,856 | 205,135 | 337,330 |
| 11期 | 144,267 | 61,061 | 420,536 |
| 12期 | 124,899 | 135,148 | 410,287 |
| 13期 | 13,849 | 165,184 | 258,952 |
| 14期 | 792 | 50,442 | 209,302 |
| 15期 | 1,903 | 29,482 | 181,723 |
| 16期(中間期) | 10,088 | 10,131 | 181,680 |

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ(<http://www.jpmorganasset.co.jp>)、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

| | | | |
|-------|-----------|------|------------|
| 基準日 | 2011年9月9日 | 設定日 | 1996年3月15日 |
| 純資産総額 | 779百万円 | 決算回数 | 年1回 |

基準価額・純資産の推移



分配の推移

| 期 | 年月 | 円 |
|-----|---------|-----|
| 11期 | 2007年2月 | 0 |
| 12期 | 2008年2月 | 0 |
| 13期 | 2009年2月 | 0 |
| 14期 | 2010年2月 | 0 |
| 15期 | 2011年2月 | 0 |
| | 設定来累計 | 600 |

* 分配金は税引前1口当たりの金額です。

* 基準価額(税引前分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額(税引前分配金再投資)は、1口当たり、信託報酬控除後です。

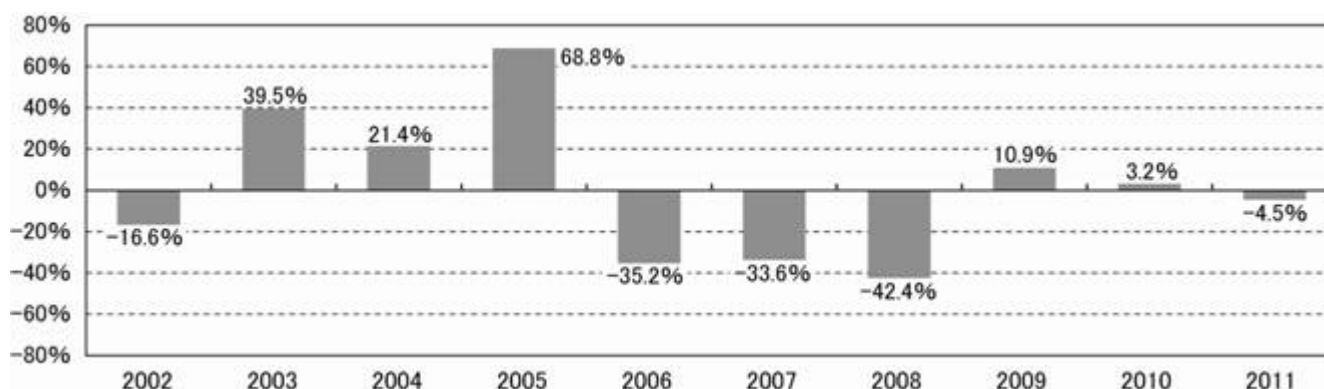
組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 投資比率 |
|----|------------------|----------|-------|
| 1 | 楽天 | サービス業 | 12.3% |
| 2 | フェローテック | 電気機器 | 9.5% |
| 3 | ヤフー | 情報・通信業 | 8.6% |
| 4 | ジュピターテレコム | 情報・通信業 | 5.9% |
| 5 | ニッポン高度紙工業 | パルプ・紙 | 5.8% |
| 6 | 倉元製作所 | ガラス・土石製品 | 5.6% |
| 7 | プロッコリー | 小売業 | 4.5% |
| 8 | フルヤ金属 | その他製品 | 3.7% |
| 9 | 日本マクドナルドホールディングス | 小売業 | 3.2% |
| 10 | ウエストホールディングス | 建設業 | 3.2% |

業種別構成状況

| 業種 | 投資比率 |
|--------|-------|
| 情報・通信業 | 20.7% |
| サービス業 | 16.7% |
| 電気機器 | 15.9% |
| 小売業 | 10.0% |
| パルプ・紙 | 5.8% |
| その他 | 28.3% |

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = {(年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2011年の年間収益率は前年末営業日から2011年9月9日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、JF店頭株オープン'96です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況については、下記の間接財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

1. 当ファンドの間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）および当中間計算期間（平成23年2月16日から平成23年8月15日まで）の間接財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【J F 店頭株オープン' 9 6】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

| | 前中間計算期間末 (平成22年 8 月15日現在) | 当中間計算期間末 (平成23年 8 月15日現在) |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 10,891,213 | 35,286,934 |
| 株式 | 789,503,100 | 807,199,000 |
| 未収入金 | 1,046,251 | 9,768,133 |
| 未収配当金 | 1,997,500 | 1,495,800 |
| 未収利息 | 43 | 48 |
| 流動資産合計 | 803,438,107 | 853,749,915 |
| 資産合計 | 803,438,107 | 853,749,915 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,536,505 | 20,304,287 |
| 未払解約金 | 742,438 | 31,605 |
| 未払受託者報酬 | 470,020 | 471,266 |
| 未払委託者報酬 | 6,721,230 | 6,739,111 |
| その他未払費用 | 93,943 | 94,191 |
| 流動負債合計 | 9,564,136 | 27,640,460 |
| 負債合計 | 9,564,136 | 27,640,460 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,903,340,000 ₁ | 1,816,800,000 ₁ |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,109,466,029 ₂ | 990,690,545 ₂ |
| （分配準備積立金） | 340,243,590 | 316,606,317 |
| 元本等合計 | 793,873,971 | 826,109,455 |
| 純資産合計 | 793,873,971 | 826,109,455 |
| 負債純資産合計 | 803,438,107 | 853,749,915 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前中間計算期間 (自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日) | 当中間計算期間 (自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 9,950,850 | 7,279,350 |
| 受取利息 | 1,070 | 9,906 |
| 有価証券売買等損益 | 40,128,882 | 125,648,082 |
| その他収益 | 921 | 888 |
| 営業収益合計 | 30,176,041 | 118,357,938 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 470,020 | 471,266 |
| 委託者報酬 | 6,721,230 | 6,739,111 |
| その他費用 | 93,943 | 94,191 |
| 営業費用合計 | 7,285,193 | 7,304,568 |
| 営業損失（ ） | 37,461,234 | 125,662,506 |
| 経常損失（ ） | 37,461,234 | 125,662,506 |
| 中間純損失（ ） | 37,461,234 | 125,662,506 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 5,986,417 | 2,452,834 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,172,297,120 | 863,981,090 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 107,922,517 | 48,305,593 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 107,922,517 | 48,305,593 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,643,775 | 51,805,376 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,643,775 | 51,805,376 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,109,466,029 | 990,690,545 |

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 前中間計算期間 (自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日) | 当中間計算期間 (自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日) |
|--------------------------|---|--|
| 有価証券の評価 基準および評価 方法 | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 区分 | 前中間計算期間末 (平成22年 8 月15日現在) | 当中間計算期間末 (平成23年 8 月15日現在) |
|------------------------------------|---|---|
| 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額 | | |
| 期首元本額 | 2,093,020,000円 | 1,817,230,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 3,010,000円 | 100,880,000円 |
| 期中一部解約元本額 | 192,690,000円 | 101,310,000円 |
| 2 元本の欠損 | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,109,466,029円であります。 | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は990,690,545円であります。 |
| 3 中間計算期間末日における受益権の総数 | 190,334口 | 181,680口 |
| 1口当たりの純資産額 | 4,171円 | 4,547円 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 前中間計算期間末 (平成22年 8 月15日現在) | 当中間計算期間末 (平成23年 8 月15日現在) |
|--------------------------------|------------------------------|--|
| 1. 中間貸借対照表 計上額、時価およびその差額 | - | 中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | - | (1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明 | - | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（追加情報）

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）を適用しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成23年9月末現在）

| | |
|--------------|----------|
| 資本金の額 | 2,218百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 70,000株 |
| 発行済株式総数 | 56,265株 |

会社の意思決定機構

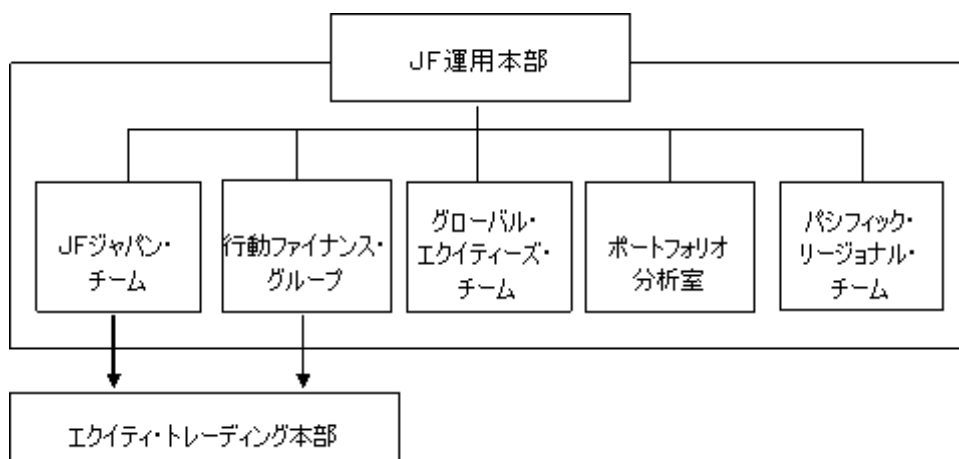
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

(イ) JF 運用本部



JF 運用本部は、JF ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた運用を行います。

JF 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、JF ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

JF ジャパン・チームは、JF 日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・ストラテジーに基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

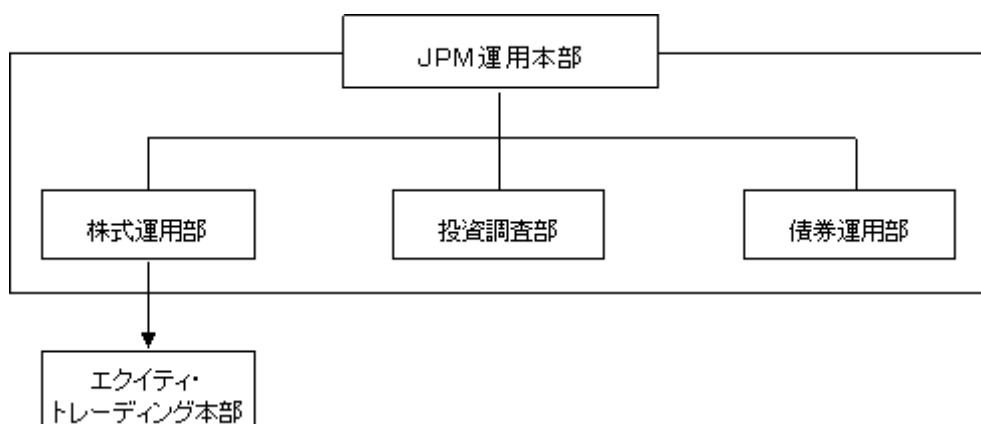
グローバル・エクイティーズ・チームは、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ各社に属するグローバル・エクイティーズ・チームの情報を参考に外国株式の投資判断を行います。

パシフィック・リージョナル・チームは、JF運用本部(グローバル・エクイティーズ・チームを除きます。)が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているJFストラテジーによる外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。また、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ各社に属するアジア・太平洋地域グループの情報を参考にアジア株式の投資判断を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、前記 . . . のチーム等による投資判断を受け、主に国内の株式の売買を執行します。

ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、前記 . . . のチーム等にその結果を提供します。

(ロ) JPM運用本部



JPM運用本部は、国内株式・国内外の債券についてJPMストラテジーに基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部から構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJPMストラテジーに基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記 . . . の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。

エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部の運用商品部が為替ヘッジの為に投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成23年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

平成23年3月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は124本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は57本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は11,967億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

< 訂正後 >

（略）

平成23年9月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は58本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は10,125億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、第20期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて、第21期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表及び第21期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

| | | 第20期 (平成22年3月31日) | | | 第21期 (平成23年3月31日) | | |
|----------|----------|----------------------|------------|-------|----------------------|------------|-------|
| 資産の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | | 4,432,272 | | | 5,414,021 | |
| 有価証券 | | | 6,701,185 | | | 5,004,882 | |
| 前払金 | | | - | | | 38,934 | |
| 前払費用 | | | 21,348 | | | 16,112 | |
| 未収入金 | | | 41,787 | | | 123,918 | |
| 未収委託者報酬 | | | 2,340,184 | | | 1,735,791 | |
| 未収収益 | | | 1,855,404 | | | 1,500,875 | |
| 未収還付法人税等 | | | 314,077 | | | - | |
| 繰延税金資産 | | | 414,964 | | | 372,782 | |
| その他 | | | 139,989 | | | 78,056 | |
| 流動資産計 | | | 16,261,214 | 90.7 | | 14,285,374 | 88.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | 1,667,855 | | | 1,954,134 | |
| 投資有価証券 | | 1,001,180 | | | 1,544,280 | | |
| 敷金保証金 | | 70,387 | | | 39,693 | | |
| 繰延税金資産 | | 562,869 | | | 336,941 | | |
| その他 | | 33,419 | | | 33,219 | | |
| 固定資産計 | | | 1,667,855 | 9.3 | | 1,954,134 | 12.0 |
| 資産合計 | | | 17,929,069 | 100.0 | | 16,239,508 | 100.0 |

| | | 第20期 (平成22年3月31日) | | | 第21期 (平成23年3月31日) | | |
|-------------|----------|----------------------|-----------|------|----------------------|-----------|------|
| 負債の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 預り金 | | | 158,136 | | | 139,609 | |
| 未払金 | | | 2,568,492 | | | 1,735,331 | |
| 未払収益分配金 | | 1,430 | | | 1,430 | | |
| 未払償還金 | | 20,556 | | | 20,556 | | |
| 未払手数料 | | 965,710 | | | 691,441 | | |
| その他未払金 | | 1,580,796 | | | 1,021,903 | | |
| 未払費用 | | | 1,574,533 | | | 1,225,901 | |
| 未払法人税等 | | | - | | | 56,115 | |
| 賞与引当金 | | | 494,529 | | | 442,670 | |
| その他 | | | 52,624 | | | - | |
| 事務所賃貸借契約引当金 | | | - | | | 110,969 | |
| 流動負債計 | | | 4,848,316 | 27.0 | | 3,710,597 | 22.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 賞与引当金 | | | 884,554 | | | 432,148 | |
| 役員賞与引当金 | | | 85,246 | | | 72,664 | |
| 退職給付引当金 | | | 447,183 | | | 36,878 | |
| 事務所賃貸借契約引当金 | | | - | | | 220,964 | |
| 固定負債計 | | | 1,416,985 | 7.9 | | 762,656 | 4.7 |
| 負債合計 | | | 6,265,301 | 34.9 | | 4,473,254 | 27.5 |

| | | 第20期 (平成22年3月31日) | | | 第21期 (平成23年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------|------------|-------|----------------------|------------|-------|
| 純資産の部 | | | | | | | |
| 区分 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | 2,218,000 | 12.4 | | 2,218,000 | 13.7 |
| 資本剰余金 | | | 1,000,000 | 5.6 | | 1,000,000 | 6.2 |
| 資本準備金 | | 1,000,000 | | | 1,000,000 | | |
| 利益剰余金 | | | 8,424,686 | 47.0 | | 8,501,609 | 52.4 |
| 利益準備金 | | 33,676 | | | 33,676 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 8,391,009 | | | 8,467,933 | | |
| 株主資本計 | | | 11,642,686 | 65.0 | | 11,719,609 | 72.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 21,081 | 0.1 | | 46,644 | 0.2 |
| 評価・換算差額等計 | | | 21,081 | 0.1 | | 46,644 | 0.2 |
| 純資産合計 | | | 11,663,768 | 65.1 | | 11,766,254 | 72.5 |
| 負債・純資産合計 | | | 17,929,069 | 100.0 | | 16,239,508 | 100.0 |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|---------|----------|-------------------------------------|------------|-------|-------------------------------------|------------|-------|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 14,034,721 | | | 11,929,984 | |
| 運用受託報酬 | | | 7,439,849 | | | 6,482,687 | |
| その他営業収益 | | | 580,102 | | | 1,083,760 | |
| 営業収益計 | | | 22,054,673 | 100.0 | | 19,496,432 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 支払手数料 | | | 5,582,113 | | | 4,868,834 | |
| 広告宣伝費 | | | 132,236 | | | 207,748 | |
| 調査費 | | | 4,769,376 | | | 4,292,127 | |
| 委託調査費 | | 4,410,491 | | | 3,959,671 | | |
| 調査費 | | 344,634 | | | 322,890 | | |
| 図書費 | | 14,250 | | | 9,564 | | |
| 委託計算費 | | | 335,638 | | | 296,665 | |
| 営業雑経費 | | | 334,860 | | | 197,002 | |
| 通信費 | | 38,521 | | | 32,914 | | |
| 印刷費 | | 264,352 | | | 130,247 | | |
| 協会費 | | 27,634 | | | 26,318 | | |
| 諸会費 | | 4,352 | | | 7,521 | | |
| 営業費用計 | | | 11,154,226 | 50.6 | | 9,862,379 | 50.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|------------|----------|-------------------------------------|------------|------|-------------------------------------|-----------|------|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 一般管理費 | | | | | | | |
| 給料 | | | 6,015,273 | | | 5,242,721 | |
| 役員報酬 | | 124,543 | | | 117,503 | | |
| 給料・手当 | | 3,268,995 | | | 3,349,674 | | |
| 賞与 | | 1,218,577 | | | 758,761 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 1,151,159 | | | 684,115 | | |
| 役員賞与 | | 102,253 | | | 104,897 | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 29,075 | | | 32,323 | | |
| その他の報酬 | | 120,668 | | | 195,445 | | |
| 福利厚生費 | | | 403,474 | | | 403,184 | |
| 交際費 | | | 40,926 | | | 50,964 | |
| 寄付金 | | | 23,157 | | | 6,280 | |
| 旅費交通費 | | | 136,000 | | | 195,873 | |
| 租税公課 | | | 67,296 | | | 64,466 | |
| 不動産賃借料 | | | 961,375 | | | 1,115,663 | |
| 退職給付費用 | | | 257,598 | | | 276,533 | |
| 退職金 | | | 50,768 | | | 131,877 | |
| 消耗器具備品費 | | | 113,857 | | | 114,309 | |
| 事務委託費 | | | 294,061 | | | 314,156 | |
| 関係会社付替費用 | | | 2,037,675 | | | 1,526,363 | |
| 諸経費 | | | 137,426 | | | 126,671 | |
| 一般管理費計 | | | 10,538,892 | 47.8 | | 9,569,066 | 49.1 |
| 営業利益 | | | 361,555 | 1.6 | | 64,986 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|-------------------------|----------|-------------------------------------|---------|-----|-------------------------------------|---------|-----|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取配当金 | | 1,480 | | | 4,612 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 148,708 | | | 1,332 | | |
| 為替差益 | | 176,041 | | | 174,075 | | |
| デリバティブ評価益 | | - | | | 87,308 | | |
| その他営業外収益 | | 11,644 | | | 18,597 | | |
| 営業外収益計 | | | 337,874 | 1.5 | | 285,925 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 193,920 | | | 74,218 | | |
| デリバティブ損失 | | 32,039 | | | 36,060 | | |
| デリバティブ評価損 | | 52,624 | | | - | | |
| その他営業外費用 | | 22,453 | | | 2,939 | | |
| 営業外費用計 | | | 301,037 | 1.4 | | 113,218 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 398,392 | 1.7 | | 237,694 | 1.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 前期損益修正益 | | - | | | 67,129 | | |
| 年金制度統合に伴う退職 給付引当金戻入益 | | - | | | 460,756 | | |
| 特別利益計 | | | - | - | | 527,885 | 2.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-------------------------------------|---------|-----|-------------------------------------|------|-----|
| | | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | | (千円) | (千円) | (%) | (千円) | (千円) | (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 前期損益修正損 | | - | | | 24,001 | | |
| 事務所賃貸借契約引当金 繰入額 | | - | | | 331,933 | | |
| 事務所賃貸借契約損失 | | - | | | 45,029 | | |
| 特別損失計 | | | - | - | 400,964 | | 2.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 398,392 | 1.7 | 364,614 | | 1.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 57,906 | 0.2 | 5,385 | | 0.0 |
| 過年度法人税等 | | | - | - | 31,733 | | 0.2 |
| 法人税等調整額 | | | 254,397 | 1.1 | 250,571 | | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 86,088 | 0.4 | 76,923 | | 0.4 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第20期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日) | 第21期 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,218,000 | 2,218,000 |
| 当期末残高 | 2,218,000 | 2,218,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 33,676 | 33,676 |
| 当期末残高 | 33,676 | 33,676 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,304,921 | 8,391,009 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,000,000 | - |
| 当期純利益 | 86,088 | 76,923 |
| 当期変動額合計 | 2,913,911 | 76,923 |
| 当期末残高 | 8,391,009 | 8,467,933 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 14,556,597 | 11,642,686 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,000,000 | - |
| 当期純利益 | 86,088 | 76,923 |
| 当期変動額合計 | 2,913,911 | 76,923 |
| 当期末残高 | 11,642,686 | 11,719,609 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 237,629 | 21,081 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 258,711 | 25,562 |
| 当期変動額合計 | 258,711 | 25,562 |
| 当期末残高 | 21,081 | 46,644 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 237,629 | 21,081 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 258,711 | 25,562 |
| 当期変動額合計 | 258,711 | 25,562 |
| 当期末残高 | 21,081 | 46,644 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,318,967 | 11,663,768 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,000,000 | - |
| 当期純利益 | 86,088 | 76,923 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 258,711 | 25,562 |
| 当期変動額合計 | 2,655,199 | 102,486 |
| 当期末残高 | 11,663,768 | 11,766,254 |

重要な会計方針

| 項目 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準 及び評価方法 2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法 3. 引当金の計上基準 | <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び 親会社の運営する株式報酬制度に 係る将来の費用負担に備えるため、 当事業年度に帰属する額を計上し ております。 (2)役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株 式報酬制度に係る将来の費用負担 に備えるため、当事業年度に帰属す る額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備える ため、当事業年度末における退職給 付債務に基づき退職給付引当金を 計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（8年） による定額法により、発生した事業 年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（8年）によ る定額法により按分額を、それぞれ 発生した翌事業年度から費用処理 することとしております。 </p> | <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (1)賞与引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備える ため、当事業年度末における退職給 付債務と年金資産の見込額に基づ き退職給付引当金を計上しており ます。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（8年） による定額法により、発生した事業 年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（8年）によ る定額法により按分額を、それぞれ 発生した翌事業年度から費用処理 することとしております。 </p> |

| 項目 | 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 4. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。 | <p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。この制度統合に伴い退職給付引当金を460,756千円取り崩したことにより特別利益を計上しております。</p> <p>(4)事務所賃貸借契約引当金</p> <p>事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料と第三者との転貸借契約から得られる事務所賃料収入の見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業拡充の見込により事務所面積拡張の賃貸借契約を結んでおりましたが、情勢の変更によりその部分を第三者へ転貸する計画に変更致しました。将来契約期間に亘る当該支払賃借料と第三者との転貸借契約から得られる事務所賃料収入の見込額に基づき、331,933千円を特別損失として計上し、同額引当金を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第20期 （平成22年3月31日） | 第21期 （平成23年3月31日） |
|----------------------|----------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

（損益計算書関係）

| 第20期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 第21期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(株主資本等変動計算書関係)

第20期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,265 | - | - | 56,265 |
| 合計 | 56,265 | - | - | 56,265 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年7月30日 臨時株主総会 | 普通株式 | 3,000,000 | 53,319 | 平成21年7月31日 | 平成21年8月5日 |

第21期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 56,265 | - | - | 56,265 |
| 合計 | 56,265 | - | - | 56,265 |

(リース取引関係)

| 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | |
|-------------------------------------|---|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|
| 該当事項はありません。 | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">518,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,050,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,817千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 518,502千円 | 1年超 | 2,050,315千円 | 合計 | 2,568,817千円 |
| 1年以内 | 518,502千円 | | | | | | |
| 1年超 | 2,050,315千円 | | | | | | |
| 合計 | 2,568,817千円 | | | | | | |

（金融商品関係）

第20期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがありますが、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株価指数先物取引を行うことにより価格変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 4,432,272 | 4,432,272 | - |
| (2)有価証券 | 6,701,185 | 6,701,185 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 2,340,184 | 2,340,184 | - |
| (4)未収収益 | 1,855,404 | 1,855,404 | - |
| (5)投資有価証券 | 1,001,180 | 1,001,180 | - |
| 資産計 | 16,330,227 | 16,330,227 | - |
| (1)未払手数料 | 965,710 | 965,710 | - |
| (2)未払金 | 1,580,796 | 1,580,796 | - |
| (3)未払費用 | 1,574,533 | 1,574,533 | - |
| (4)デリバティブ取引 | 52,624 | 52,624 | - |
| 負債計 | 4,173,663 | 4,173,663 | - |

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬、及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払金、及び(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,432,272 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,340,184 | - | - | - |
| 未収収益 | 1,855,404 | - | - | - |
| 合計 | 8,627,861 | - | - | - |

第21期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがあります。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株価指数先物取引を行うことにより価格変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 5,414,021 | 5,414,021 | - |
| (2)有価証券 | 5,004,882 | 5,004,882 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 1,735,791 | 1,735,791 | - |
| (4)未収収益 | 1,500,875 | 1,500,875 | - |
| (5)投資有価証券 | 1,544,280 | 1,544,280 | - |
| (6)デリバティブ取引 | 34,684 | 34,684 | - |
| 資産計 | 15,234,534 | 15,234,534 | - |
| (1)未払手数料 | 691,441 | 691,441 | - |
| (2)その他未払金 | 1,021,903 | 1,021,903 | - |
| (3)未払費用 | 1,225,901 | 1,225,901 | - |
| 負債計 | 2,939,246 | 2,939,246 | - |

（注）金融商品の時価算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬、及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6)デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金、及び(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|------|-------------|--------------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|---------|-----------|---|---|---|
| 現金及び預金 | 5,414,021 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,735,791 | - | - | - |
| 未収収益 | 1,500,875 | - | - | - |
| 合計 | 8,650,687 | - | - | - |

(有価証券関係)

第20期(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|-------------|-----------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | その他 投資信託 | 589,030 | 465,635 | 123,395 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 投資信託 | 412,150 | 500,000 | 87,850 |
| 合計 | | 1,001,180 | 965,635 | 35,545 |

(注)有価証券(貸借対照表計上額 6,701,185千円)については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------------|-----------|---------|---------|
| その他 投資信託 | 1,029,329 | 148,708 | 193,920 |

第21期(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | その他 投資信託 | 555,680 | 465,635 | 90,045 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 投資信託 | 988,600 | 1,000,000 | 11,400 |
| 合計 | | 1,544,280 | 1,465,635 | 78,645 |

(注)有価証券(貸借対照表計上額 5,004,882千円)については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------------|---------|---------|---------|
| その他 投資信託 | 757,603 | 1,332 | 74,218 |

(デリバティブ取引関係)

第20期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位:千円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|----------------|---------|----------------|---------|--------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 807,576 | - | 860,200 | 52,624 |

(注)時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

第21期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位:千円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|----------------|---------|----------------|---------|--------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 485,004 | - | 450,320 | 34,684 |

(注)時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（退職給付関係）

| 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年10月に、確定拠出型年金制度及び、キャッシュバランス型年金制度を導入致しました。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> | <p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。なお、平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> |
| (千円) | (千円) |
| 退職給付債務 | 退職給付債務 |
| 454,283 | 636,081 |
| 年金資産 | 年金資産 |
| - | 589,975 |
| 会計基準変更時差異 | 会計基準変更時差異 |
| - | - |
| 未認識過去勤務債務 | 未認識過去勤務債務 |
| 27,445 | 25,457 |
| 未認識数理計算上の差異 | 未認識数理計算上の差異 |
| 34,545 | 34,685 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 447,183 | 36,878 |
| (+ + + +) | (+ + + +) |

| 第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|------|------|---------|------|-------|--------|---|--------------|-------|----------------|-------|-----------|--------|---------|--------|-------|--|--------|---------|--------------------|--|----------------|--------|--|-----|-------|--|---------------|----|--|--|--|--|---------------|----|--|---|--|--|---|--|------|------|---------|------|-------|--------|-------|--------------|-------|----------------|-------|-----------|--------|---------|--------|-------|--|--------|---------|--------------------|--|----------------|--------|--|-----|--|--|-------------------------|-------|--|-------------------------|-------|--|---------------|----|--|--|--|--|---------------|----|--|---|--|--|
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,146</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,248</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">62,916</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">14,687</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257,598</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +) (注2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。</p> <p>(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | | (千円) | 勤務費用 | 175,146 | 利息費用 | 5,248 | 期待運用収益 | - | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,990 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,591 | 確定拠出年金支払額 | 62,916 | その他(注1) | 14,687 | <hr/> | | 退職給付費用 | 257,598 | (+ + + + +) (注2) | | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | 割引率 | 1.75% | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,445</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,387</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,301</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">71,320</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">17,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">276,533</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +) (注2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。</p> <p>(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額方式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年4月1日から平成22年6月30日まで</td> <td>1.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年7月1日から平成23年3月31日まで</td> <td>1.60%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | | (千円) | 勤務費用 | 188,445 | 利息費用 | 8,387 | 期待運用収益 | 8,294 | 過去勤務債務の費用処理額 | 5,301 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,784 | 確定拠出年金支払額 | 71,320 | その他(注1) | 17,192 | <hr/> | | 退職給付費用 | 276,533 | (+ + + + +) (注2) | | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | 割引率 | | | 平成22年4月1日から平成22年6月30日まで | 1.75% | | 平成22年7月1日から平成23年3月31日まで | 1.60% | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 175,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 5,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 4,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金支払額 | 62,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注1) | 14,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 257,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (+ + + + +) (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 188,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 8,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 8,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 5,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金支払額 | 71,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注1) | 17,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 276,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (+ + + + +) (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年4月1日から平成22年6月30日まで | 1.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年7月1日から平成23年3月31日まで | 1.60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（税効果会計関係）

| 第20期 (平成22年3月31日) | 第21期 (平成23年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (流動) | (流動) |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 未払費用 24,704 | 未払費用 22,399 |
| 賞与引当金 201,224 | 賞与引当金 180,122 |
| 繰越欠損金 201,624 | 事務所賃貸借契約引当金 45,153 |
| その他 12,154 | 繰越欠損金 115,152 |
| 繰延税金資産小計 439,707 | その他 17,334 |
| 評価性引当額 7,278 | 繰延税金資産小計 380,162 |
| 繰延税金資産合計 432,428 | 評価性引当額 7,379 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 372,782 |
| 未収事業税 17,463 | 繰延税金資産の純額 372,782 |
| 繰延税金資産の純額 414,964 | |
| (固定) | (固定) |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 賞与引当金 359,925 | 賞与引当金 175,841 |
| 役員賞与引当金 34,686 | 役員賞与引当金 29,567 |
| 退職給付引当金 181,958 | 事務所賃貸借契約引当金 89,910 |
| その他 7,391 | 繰越欠損金 58,341 |
| 繰延税金資産小計 583,963 | その他 21,913 |
| 評価性引当額 6,630 | 繰延税金資産小計 375,573 |
| 繰延税金資産合計 577,332 | 評価性引当額 6,630 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 368,942 |
| その他有価証券評価差額金 14,463 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の純額 562,869 | その他有価証券評価差額金 32,001 |
| | 繰延税金資産の純額 336,941 |

| 第20期 (平成22年3月31日) | | 第21期 (平成23年3月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 法定実効税率 (調整) | 40.7% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 38.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 33.7% |
| その他 | 1.0% | その他 | 4.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 78.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 78.9% |

(セグメント情報等)

関連情報

第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託委託業務 | 投資一任及び 投資助言業務 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|------------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 11,929,984 | 6,482,687 | 1,083,760 | 19,496,432 |

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位:千円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 16,332,114 | 3,164,318 | 19,496,432 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(追加情報)

第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（関連当事者情報）

第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|--|--|----------|-------|----------------|----------------------------|-------------|-----------|------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | JPMorgan Asset Management (UK) Limited | 125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England | 24百万ポンド | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任 | 調査費 | 2,199,785 | 未払費用 | 943,282 |
| 同一の親会社を持つ会社 | JF Asset Management Limited | 21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK | 60百万香港ドル | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任 | 投資の助言・一任の受任 | 940,650 | 未収収益 | 205,555 |

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。
- (2) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|--|--|----------|-------|----------------|----------------------------|-------|-----------|------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | JPMorgan Asset Management (UK) Limited | 125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England | 24百万ポンド | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任 | 調査費 | 2,846,232 | 未払費用 | 740,851 |
| 同一の親会社を持つ会社 | JF Asset Management Limited | 21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK | 60百万香港ドル | 金融業 | なし | 海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任 | 調査費 | 685,171 | 未払費用 | 188,471 |

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（ 1 株当たり情報）

| 第20期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | | 第21期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 207,300円59銭 | 1株当たり純資産額 | 209,122円08銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,530円06銭 | 1株当たり当期純利益 | 1,367円16銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たりの当期純利益の算定上の基礎</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たりの当期純利益の算定上の基礎</p> | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 86,088千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 76,923千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 86,088千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 76,923千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 56,265株 | 普通株式の期中平均株式数 | 56,265株 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,303百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| | 名 称 | 資本金の額 (平成23年3月末現在) | 事業の内容 |
|----|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 1 | 藍澤証券株式会社 | 8,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 2 | 株式会社SBI証券 | 47,937百万円 | 同 上 |
| 3 | いちよし証券株式会社 | 14,577百万円 | 同 上 |
| 4 | ひろぎんウツミ屋証券株式会社 | 6,100百万円 | 同 上 |
| 5 | エイチ・エス証券株式会社 | 3,000百万円 | 同 上 |
| 6 | カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 | 同 上 |
| 7 | 金山証券株式会社 | 504百万円 | 同 上 |
| 8 | リーディング証券株式会社 | 1,670百万円 | 同 上 |
| 9 | みずほ証券株式会社 | 125,167百万円 | 同 上 |
| 10 | 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | 同 上 |
| 11 | 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | 同 上 |
| 12 | かざか証券株式会社 | 3,000百万円 | 同 上 |
| 13 | マネックス証券株式会社 | 7,425百万円 | 同 上 |
| 14 | 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | 同 上 |
| 15 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 80,288百万円 | 同 上 |
| 16 | 水戸証券株式会社 | 12,272百万円 | 同 上 |
| 17 | SMB Cフレンド証券株式会社 | 27,270百万円 | 同 上 |
| 18 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 3,000百万円 | 同 上 |
| 19 | 浜銀TT証券株式会社 | 3,307百万円 | 同 上 |
| 20 | 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | 同 上 |

募集の取扱い以外の業務を行っております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月13日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF店頭株オープン'96の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JF店頭株オープン'96の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年10月12日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJF店頭株オープン'96の平成23年2月16日から平成23年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JF店頭株オープン'96の平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月16日から平成23年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。